◎環境報告書の考え方

リコーグループの環境報告書は、グループ全体が何を目指し、目標をどこに置いて、どのような活動を行い、実績がどうなっているかを、わかりやすくお伝えすることを重視しています。読者対象に関しても、環境の専門家だけでなく、リコー製品をご利用いただくお客様、取引先、事業所近隣の地域社会、社員、NGO、学生、投資家、企業の環境担当者など、幅広い分野の方を想定して編集しました。

2000年版 報告書の編集方針

①リコーグループの環境活動を、ご理解いただきやすいように、コメットサークルというコンセプトに基づいた活動を体系づけて説明しています。グループ全体としての考え方や目標、基盤系の活動と、製品・事業所など領域ごとの活動および実績が把握しやすいように構成しました。表記に関しても、専門用語や業界用語はなるべく除くか、説明を付け加え、また、図やグラフを多用することにより、わかりやすい情報伝達を心がけました。

②環境報告書では、活動に関する情報を、正確に誠実に記載することが重要です。そのため、罰金科料のようなネガティブ情報も含め、幅広い情報を開示しました。

③環境活動は、自社だけでなく、産業全体の環境負荷を削減していくことが重要であるとリコーグループは考えます。そのため「ごみゼロ工場の現場から」「事業所の省エネ事例」など、ともに環境活動を進めるリコーグループ以外の方々にも有用と考えられる情報を、わかりやすく開示しました。

④21世紀に存続が望まれる企業の条件として、GRI（Global Reporting Initiative）では、環境的側面、社会的側面、経済的側面の3つをあげています。当環境報告書では、環境保全活動だけでなく、環境会計による経済効果の算出、環境社会貢献をはじめとする社会的活動など、GRIガイドラインが目指す方向を意識して情報開示を行っています。また、開示した情報の信頼性を保証するために、朝日監査法人による第三者審査を受審しました。

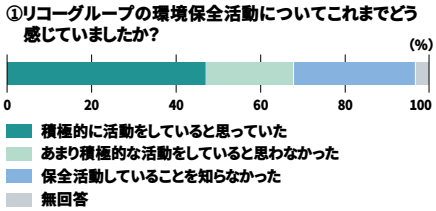
1999年版 報告書のアンケート結果

リコーグループでは、よりよい環境報告書を制作するために、1998年版からアンケート用紙を挟み込み、多くの方々からご意見をいただいてきました。1999年版に対しては、1999年9月から2000年6月10日までに、335件の回答をいただきました。おおむね「わかりやすい」「評価できる」というご感想でした。また、いただいたご意見から、多くの方々の地球環境への真摯な姿勢とリコーグループへの期待、叱咤激励を感じることができました。ありがとうございました。

●アンケート結果

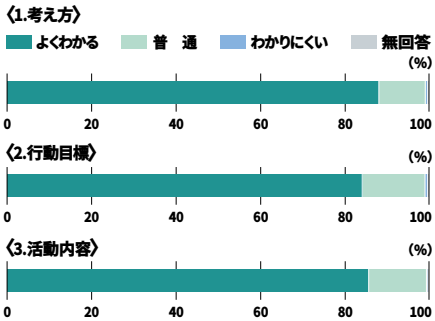
回答者の内訳は、大学で環境活動を紹介させていただいたときにアンケートにお答えいただいたことにより、学生がいちばん多くなっています。FAXでご回答いただいた方を集計すると、企業の環境担当者の

①リコーグループの環境保全活動についてこれまでどう感じていましたか?

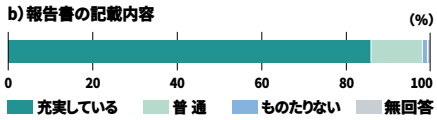


②この報告書をお読みになってどうお感じになりましたか?

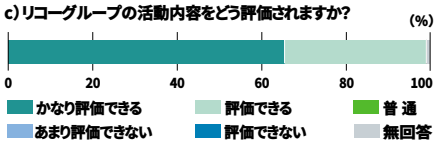
a）報告書のわかりやすさ



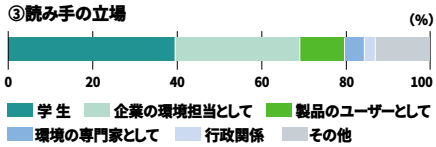
b）報告書の記載内容



c）リコーグループの活動内容をどう評価されますか?



③読み手の立場



●1999年版に対するご意見の一部と2000年版などでの対応

- 「ISO14001に取り組んでいるので参考になる」「環境会計について参考になる」

▶ 2000年版では、環境マネジメントシステムの考え方や、環境会計の活用法などについての記載を充実させました。

- 「サイトレポートの発行を望む」

▶ 1999年にはリコー福井事業所、リコーユニテクノ、東北リコーでサイトレポートを発行しました。

- 「文字が小さく読みづらい」

▶ 2000年版は、文字を大きく、読みやすいように改善しました。

- 「1998年版から読んでいるが、1999年版にあまり変化が見られない」

▶ 2000年版は、大きく見直しを行いました。

- 「環境会計の効果項目に本当に信頼性があるのか」

▶ 今回の報告書では、リコーグループの定義に基づいて情報が正しく集計されていることを裏付けるため、第三者審査を受審しました。

- 「ボリュームが多すぎる」「誰もが理解できる内容であってほしい」というご意見と「もっと詳しく知りたい」というご意見に対して

▶ 今回、内容充実のためページ数が増えましたが、同時に読みやすさも追求しました。

1999年版 報告書の発行実績

・日本語版　45,150部
（1999年9月～2000年6月12日現在）
・英語版　8,375部

1999年版報告書のお詫びと訂正

2000年版の編集に伴って、1999年版の内容に以下の誤りのあることが判明しました。お詫びとともに訂正いたします。

①1999年版 8ページ
行動計画
◎省資源リサイクル（事業所）
●国内のすべての非生産系事業所は、2000年度末までに再資源化率70％を達成する。
この項目の2000年は、2001年の間違いでした。1999年に行動計画の修正を行った時の反映もれでした。

②1999年版 13ページ
エコバランスのページの環境負荷情報システム図
環境負荷情報システムは構築中のものであり、構想図であるという記述が抜けていました。

③1999年版 25ページ
水質（BOD）データのグラフ
一部のデータ集計で、下水道へ放流したものを除外していました。2000年版53ページにデータを修正したグラフを掲載しています。

④1999年版 28ページ
作業環境測定データ図
グラフにミスがありました。2000年版26ページにデータを修正したグラフを掲載しています。

朝日監査法人による審査実施状況報告書の内容（概要）

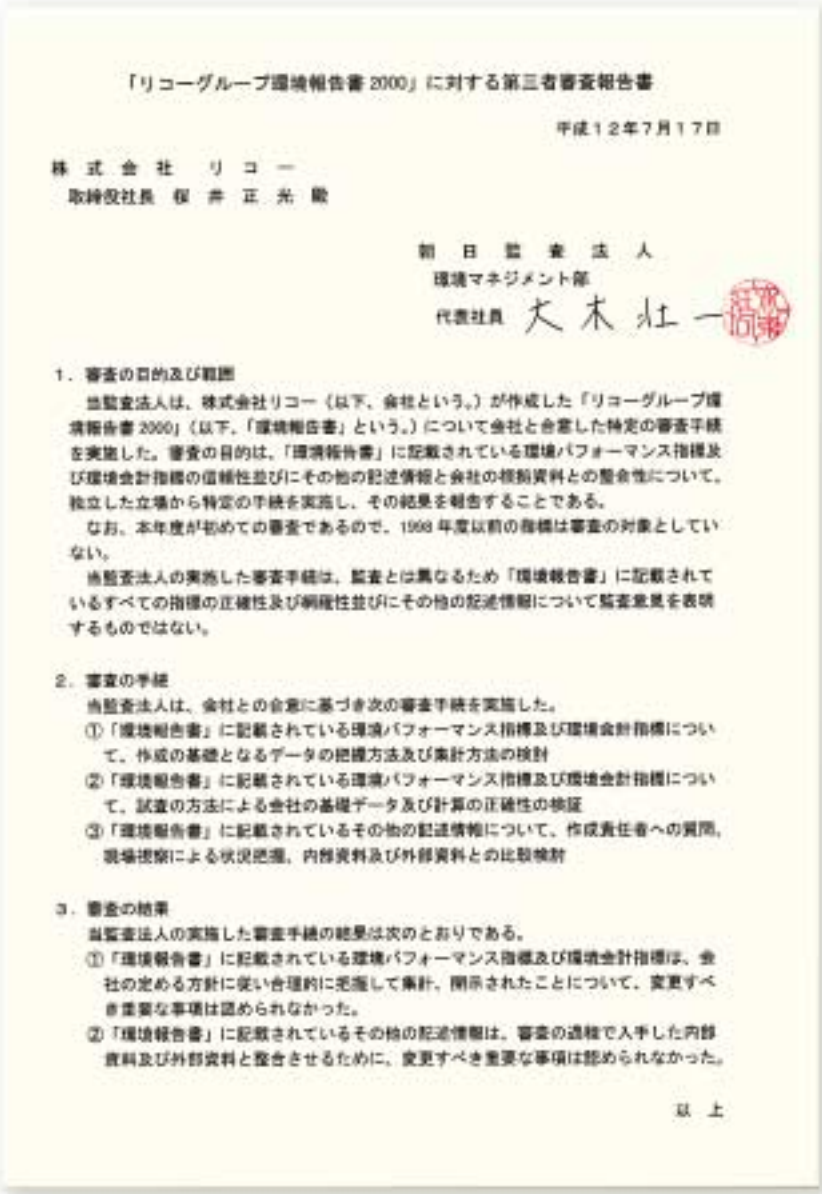
リコーグループは、環境報告書に記載する「環境パフォーマンスデータ」および「環境会計データ」の信頼性を高めるため、朝日監査法人による第三者審査を受審しました。朝日監査法人からの指摘の概要は以下の通りです。項目2の「検討が望まれる事項」については、今後の課題として、より活動の質を高めていきます。

1）優れている事項

環境報告書について
- 「コメットサークル」という概念で非常によく整理されており、考え方、その記述に一貫性がある。
- 具体的な取り組みが、グラフや図表を入れて詳しく記載され、さまざまなステークホルダーの参考となるような報告書を作成している。

環境会計について
- 環境会計システムを構築しているため、集計の自動性、迅速性および正確性が高い。
- 経営ツールとしての利用可能性を高めるべく、よく検討されている。

2）今後検討が望まれる事項
- 社内、グループ企業への通達の内容において、関係部署との連携により、実務的な運用が望まれる。
- 環境会計については、事後的に内部監査を行い、内容の精度を上げるなど、しくみづくりが必要である。
- 環境報告書についてはよりわかりやすく、ポイントを絞っていくことが必要である。



「リコーグループ環境報告書 2000」に対する第三者審査報告書

平成12年7月17日

株式会社　リコー
取締役社長　桜井正光　殿

朝日監査法人
環境マネジメント部
代表社員　大木壮一

1．審査の目的及び範囲
当監査法人は、株式会社リコー（以下、会社という。）が作成した「リコーグループ環境報告書 2000」（以下、「環境報告書」という。）について会社と合意した特定の審査手続を実施した。審査の目的は、「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性並びにその他の記述情報と会社の根拠資料との整合性について、独立した立場から特定の手続を実施し、その結果を報告することである。
なお、本年度が初めての審査であるので、1998年度以前の指標は審査の対象としていない。
当監査法人の実施した審査手続は、監査とは異なるため「環境報告書」に記載されているすべての指標の正確性及び網羅性並びにその他の記述情報について監査意見を表明するものではない。

2．審査の手続
当監査法人は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。
①「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の検討
②「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、試査の方法による会社の基礎データ及び計算の正確性の検証
③「環境報告書」に記載されているその他の記述情報について、作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料及び外部資料との比較検討

3．審査の結果
当監査法人の実施した審査手続の結果は次のとおりである。
①「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことについて、変更すべき重要な事項は認められなかった。
②「環境報告書」に記載されているその他の記述情報は、審査の過程で入手した内部資料及び外部資料と整合させるために、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以上